

介護保険事業の現状とサービス基盤整備

平成21年度から始まった第4期介護保険事業の現状と、サービス基盤の整備状況をお知らせします。

なお、第4期の計画期間は、平成21年度から23年度です。

■問い合わせ 保険課介護保険係 (☎②10299)

今年4月に特別養護老人ホーム30床が増加したこと、グループホーム(9人定員)が増加したことにより、施設サービスの利用者が増加する反面、在宅サービス利用者が減少傾向にあります。

これにより、施設サービス給付費は2億円余り、居室サービス給付費は約500万円増加が見込まれ、総額で2億5600万円程度の増加となる見込みです。

また、地域支援事業費も1465万円増加し、必要となる保険料が大きく増加することになります。

平成22年度の状況

当する5億4300万円の必要額の不足に対し、保険料剰余繰越金と臨時特例基金繰入金を充てました。

また、介護給付費準備基金からも1100万円を取り崩しましたが、給付費に充てずに済んだため、繰越金となりました。

表② サービス基盤整備計画

施設種別		第4期(計画)		
		平成21年度実績(1年目)	平成22年度見込み(2年目)	平成23年度見込み(3年目)
特別養護老人ホーム(広域型)	計画	50床整備	-	50床整備
	実績	30床増床	-	70床整備(見込み)
介護老人保健施設(広域型)	計画	-	65床転換	27床転換
	実績	-	-	-
夜間対応型訪問介護	計画	1カ所	-	-
	実績	-	-	1カ所(見込み)
認知症グループホーム	計画	-	1カ所(定員18人)	1カ所(定員18人)
	実績	-	1カ所(18人定員)	1カ所(見込み)
小規模多機能型居宅介護拠点	計画	-	1カ所(15人登録)	1カ所(15人登録)
	実績	-	1カ所(25人登録)	1カ所(見込み)

地域密着型サービス施設整備の公募

市は、平成23年度の地域密着型サービス施設整備事業者の募集を次のとおり行います。

▷募集施設

種別	所数	定員など
認知症対応型共同生活介護施設	1	2ユニット、18人
小規模多機能型居宅介護施設	1	登録定員25人以下
地域密着型(小規模)特別養護老人ホーム	2	各29人以下
夜間対応型訪問介護拠点	1	

▷募集期限…12月3日(金)

▷募集要領等…市ホームページ(<http://www.city.takahashi.okayama.jp/>)をご覧ください。

■問い合わせ・応募先 保険課介護保険係 (☎②10299)

▽介護給付費準備基金の運用
給付費等が増加し、保険料が不足した場合に、過去の保険料剰余金を積み立てた介護給付費準備基金を使います。

22年度では、保険料の不足額が約9600万円見込まれるため、前年度からの

繰越金1159万円と保険料軽減の臨時特例基金790万円を控除した7650万円程度を準備基金から取り崩すこととなる見込みです。

▽サービス基盤整備
第4期計画では、特別養

護老人ホーム100床、老人保健施設92床、小規模特別養護老人ホーム2カ所(58人定員)、認知症高齢者グループホーム2カ所(36人定員)、小規模多機能型居宅介護拠点2カ所(登録定員40人)などを計画し、現時点では特別養護

老人ホーム30床増床のみ完了しています。

今年度でグループホームと小規模多機能型居宅介護拠点併設が完成する予定です(表②)。

▽被保険者等の状況
初年度の被保険者等概況は、高齢者数が計画を少し上回り、認定者数は約8%少なく、給付費は約3%少なくなっています。

第1号被保険者である65歳以上の高齢者数は減少していますが、75歳以上の人は増加しています。また、要支援・要介護の認定者はやや減少傾向となっています。中でも要支援認定者は13%減少し、要介護2・3も11%減少しています。

平成21年度の実績



表① 介護保険被保険者、給付費等の状況

		第4期(現時点推計)		
		21年度実績(1年目)	22年度見込み(2年目)	23年度見込み(3年目)
被保険者等の状況	第1号被保険者数(65歳以上)	1万2,612人	1万2,400人	1万2,250人
	うち後期高齢者(75歳以上)	7,701人	7,800人	7,900人
	要支援・要介護認定者数	2,707人	2,680人	2,700人
介護サービス利用者の状況	利用者数(※1)			
	在宅サービス(※2)	1万6,043人	1万5,700人	1万5,500人
	施設サービス(※3)	7,563人	8,300人	8,500人
	居宅系サービス(※4)	14億7,024万円	15億2,000万円	16億1,100万円
	施設系サービス(※5)	18億6,422万円	20億7,000万円	21億6,600万円
	介護給付費総額(※6)	33億3,925万円	35億9,500万円	37億8,200万円
	地域支援事業費(高齢者保健福祉事業)	1億313万円	1億1,778万円	1億2,722万円
保険料等の状況	保険料			
	徴収額(※7)	5億1,356万円	5億410万円	4億9,850万円
	前年度剰余金繰越額	2,123万円	1,159万円	0円
	積立額(※8)	119万円	115万円	89万円
	取崩額(※9)	2,028万円	8,550万円	1億3,300万円
準備基金等	年度末残高	3億6,166万円	2億7,730万円	1億4,430万円

(※1)年間延べ人数(※2)訪問サービス、通所サービス、福祉用具貸与、短期入所(※3)特定施設入居、施設入所、グループホーム入居(※4)訪問サービス、通所サービス、福祉用具貸与、短期入所、グループホーム等(※5)特定施設入居、施設介護、特定入所者生活介護費(※6)審査支払手数料を含む(※7)保険料標準負担額は44,200円(第5段階)(※8)利子積立金のみ(※9)臨時特例基金を含む

▽介護サービス利用等の状況
介護サービス利用については、認知症グループホームが創設されたものの施設サービスの利用はほとんど変わらず、通所介護などの在宅サービス利用が増加

しました。

この結果、介護給付費は居宅系サービス(グループホーム含む)が1億1863万円増加、施設系サービスが2872万円増加、総額は前年度に比べ1億47

50万円(4.6%)増加となりました。

▽保険料等の状況
平成21年度の保険料徴収実績は、表①のとおりです。介護給付費の約16%と地域支援事業費の20%に相